

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,297	11.7	4,071	△3.8	4,190	△7.9	△390	—
27年3月期	48,602	△11.2	4,233	△10.6	4,548	△9.2	2,381	△9.4

(注) 包括利益 28年3月期 △701百万円 (—%) 27年3月期 2,465百万円 (△27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△19.28	—	△1.5	10.1	7.5
27年3月期	116.76	—	8.8	10.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,885	26,001	63.6	1,286.93
27年3月期	41,751	27,672	66.3	1,361.64

(参考) 自己資本 28年3月期 26,001百万円 27年3月期 27,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,523	△3,373	△839	11,286
27年3月期	6,577	△914	△4,821	12,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	774	32.5	2.9
28年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	787	—	2.9
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		69.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,170	3.2	1,161	△47.7	1,167	△49.3	634	△49.1	31.38
通期	58,251	7.3	2,413	△40.7	2,431	△42.0	1,453	—	71.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,940,000 株	27年3月期	20,940,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	735,930 株	27年3月期	617,370 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,249,655 株	27年3月期	20,398,858 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,875	1.4	4,074	△1.9	4,276	△1.0	△566	—
27年3月期	24,523	0.5	4,155	△6.5	4,319	△7.6	2,293	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△27.97	—
27年3月期	112.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	29,049		25,481		87.7		1,261.20	
27年3月期	31,612		27,029		85.5		1,330.03	

(参考) 自己資本 28年3月期 25,481百万円 27年3月期 27,029百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月13日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国・新興国経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車税の改正の影響等により新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数はほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー接点の拡大・強化を進めるとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応(絶対価値の追求)を図り、「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の強化を推進してまいりました。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、カーメンテナンス専門サイト「GooPit」において、有力サイトとの連携強化を通じてユーザー接点の拡大を図ってまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、当社の顧客である中古車販売店、整備工場向けのタイヤ・ホイール販売の強化と当社メディア「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを通じた事業規模拡大を目的として、平成27年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどから、54,297百万円(対前年同期比11.7%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから4,071百万円(対前年同期比3.8%減)となり、経常利益につきましては、4,190百万円(対前年同期比7.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 及び株式会社キングスオートの株式取得時ならびに台湾寶路多股份有限公司の事業譲り受け時に計上したのれんについて、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上したことなどから390百万円(前年同期実績は2,381百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)の損失となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、整備業界向けに展開する「GooPit」において取引社数の拡大に取り組むとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」のサービスを付帯した中古車セール「Goo-netウルトラSALE」を開催するなど、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」をリリースし、新車領域での事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組むとともに、当社の「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

一方、自動車関連情報分野のグローバル展開においては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. が、平成27年4月にマレーシアにて導入された物品・サービス税(GST)による消費の停滞及び競合環境の激化による売上高の急激な減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下するとともに、台湾寶路多股份有限公司につきましても、現地における中古車市場の停滞及び競合環境の激化による売上高の減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下いたしました。また、中古車輸出事業を手掛ける株式会社キングスオートにおいても、輸出仕向地における競合環境の激化等により、中古車輸出台数が伸び悩むとともに、足元の利益水準が低下いたしました。

以上のことから、売上高は49,486百万円(対前年同期比12.3%増)となりました。増収となった主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、5,277百万円(対前年同期比6.2%減)となりました。

(生活関連情報)

株式会社プロトメディカルケアにおいて、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図ってまいりました。また、福祉用具のレンタルサービス事業のエリア拡大を目的とし、平成28年1月に株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとを子会社化し、事業規模の拡大を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーの追求に取り組んでまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は3,466百万円(対前年同期比2.2%増)となりました。増収となった主な要因は、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの福祉用具のレンタルサービス事業が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与した一方、のれん償却額の増加、当社のカルチャー情報事業における収益性が低下したことなどから、307百万円(対前年同期比9.3%減)となりました。

(不動産)

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は162百万円(対前年同期比1.5%減)、営業利益は109百万円(対前年同期比13.1%増)となりました。

(その他)

平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は1,182百万円(対前年同期比19.6%増)となりました。営業利益につきましては、66百万円の営業損失(前年同期実績は94百万円の営業損失)となりました。

③次期見通し

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)」を策定しております。中期経営計画に基づき、当社グループは、「企業・商品ブランドの確立」を経営方針に掲げ、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、収益性の改善を図ってまいります。

当社グループの主力事業である自動車関連情報分野におきましては、カーユーザーのニーズやライフスタイルの多様化、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー、カー用品店等の事業領域間における相互参入、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。このような経営環境の中、当社では中古車販売店、整備工場、新車ディーラーの取引社数拡大を引き続き図ってまいります。特に、当社グループの中核事業であるGooシリーズにおいては、当社の強みである車両状態情報の開示サービス「Goo鑑定」のスタンダード化を推進するとともに、Gooメディア(情報誌・PC・スマホ)の強化を図り、バックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の取引社数拡大を推進いたします。また、「Goo保証」、「Goo買取」等、プライベートブランド商品・サービスの事業化を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいります。

整備業界に対しては、カーメンテナンス専門サイト「GooPit」の有料化の推進に加え、整備工場向けの送客サービスとなる「Goo車検」の強化を図ってまいります。新車販売業界に対しては、店頭における営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、新車ディーラーとの取引社数拡大を推進いたします。また、主にタイヤ・ホイール販売を手掛ける株式会社オートウェイ・株式会社タイヤワールド館ベスト、整備・钣金工場向けソフトウェアを提供する株式会社プロトriosとの顧客基盤の共有化等を通じたグループ会社とのシナジーを追求するとともに、中古車販売業界、整備業界、新車販売業界向けのサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。

生活関連情報分野につきましては、医療・介護・福祉分野を最重要分野と位置付け、広告事業・福祉用具レンタルサービス事業の事業拡大を推進するとともに、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等の各サイトについては商品・サービスの強化を図っていく方針であります。なお、平成28年1月に株式を取得した福祉用具レンタルサービスを手掛ける株式会社丸富士ならびに株式会社シルバーはあとについては、業績が通期寄与する見込みであります。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社の増加ならびに主力事業であるGooシリーズにおいて「Goo鑑定」のスタンダード化を推進するための先行投資費用、「GooPit」の顧客基盤を活用した「Goo車検」の事業化に伴う先行投資費用、商品開発体制の強化に伴う人件費の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期(平成29年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高58,251百万円(対前年同期比7.3%増)、営業利益2,413百万円(対前年同期比40.7%減)、経常利益2,431百万円(対前年同期比42.0%減)、当期純利益1,453百万円(前年同期実績は390百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は40,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して865百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得資金の支払や配当金の支払などにより現金及び預金が増加した一方、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したことなどから、22,073百万円となり、前連結会計年度末と比較して329百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却費、のれん償却額及び減損損失の計上などにより、18,812百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,195百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、未払法人税等及び未払消費税等が増加した一方、短期借入金が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い仕入債務が増加したことなどから、11,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して842百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、固定資産の取得に係る資産除去債務を計上したものの、長期借入金の返済などにより、3,079百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が770百万円、自己株式の取得が199百万円、為替換算調整勘定の減少が298百万円、親会社株主に帰属する当期純損失390百万円の計上により利益剰余金が減少したことから、純資産は26,001百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,670百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して743百万円減少し、11,286百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2,024百万円、未払消費税等の減少が623百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益1,569百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が4,672百万円、仕入債務の増加が356百万円となったことなどから、3,523百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベスト、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの株式取得に係る支出が2,085百万円、固定資産の取得による支出が1,297百万円発生したことなどから、3,373百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が123百万円発生した一方、当社において配当金の支払が770百万円、自己株式の取得による支出が199百万円発生したことなどから、839百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	79.0%	68.2%	59.6%	66.3%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	99.2%	85.6%	66.8%	94.7%	68.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5%	172.2%	236.5%	94.7%	187.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,604.3倍	138.7倍	46.9倍	105.6倍	77.8倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元を努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、平成28年3月期の剰余金配当につきましては、1株につき第2四半期末配当19円00銭、期末配当20円00銭とし、年間で39円00銭といたしました。

平成29年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当25円00銭とし、年間で50円00銭とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献する』という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要なとされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要なとされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。

また、企業目標とする「ワンダフルカンパニー」の実現に向けて、「企業・商品ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・クライアントの満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。更に、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、事業規模拡大に向けた売上高・営業利益の成長性ととともに、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置付け、2019年3月期においては、ROE15%以上の達成を目標としております。

定量目標達成時の参考値：2019年3月期	連結売上高	767億円
2019年3月期	連結営業利益	68億円
2019年3月期	ROE	15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車流通市場は、近年カーユーザーのニーズやライフスタイルの多様化、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー、カー用品店等の事業領域間における相互参入、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。

当社グループはこのような変化に対応するため、中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）において次の重点戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

（自動車関連情報）

- ①カーライフのトータルサポート体制の構築
- ②Goo鑑定のスランダード化
- ③コスト構造改革
- ④グループシナジーの具現化
- ⑤海外への事業展開
- ⑥M&A・アライアンスの推進

（生活関連情報）

- ①医療・介護・福祉分野の事業規模拡大

なお、上記の重点戦略の詳細につきましては、「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として、中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）において、次の7点を重点戦略に掲げております。

（自動車関連情報）

①カーライフのトータルサポート体制の構築

当社は、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」の運営を通じて、中古車検索市場における高いシェアを獲得しております。しかしながら、ユーザーの買い替えサイクルは長期化する傾向にあり、車両の平均使用年数・平均車齢についても長期化しております。このため、中古車を「探す・買う」の領域だけでなく、「乗る」「買い替える」の領域においても、ユーザーとの接点を拡大し、カーライフをトータルサポートできる体制の構築を推進いたします。具体的には、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、当社の強みである車両状態情報の開示サービス「Goo鑑定」のスタンダード化を通じて、「探す・買う」領域における競合との差別化を図るとともに、「乗る」「買い替える」領域においても「GooPit」、「Goo買取」のサービスを提供することにより、ユーザー接点の拡大を図ってまいります。また、新車ユーザーに対しては、新車ディーラーにおける営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、ユーザーが適切な買い替えを検討できるサービスを提供してまいります。

このようなカーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスを提供するとともに、中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引シェアの向上を通じて、自動車関連情報分野におけるポジションの確立を図ってまいります。

②Goo鑑定のスタンダード化

当社は、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、車両状態情報の開示サービス「Goo鑑定」のスタンダード化を推進しております。「Goo鑑定」については、平成20年の全国展開開始以降、平成24年2月に検査子会社「株式会社カークレド」を設立するなど、車両検査サービスの精度向上・事業規模拡大に取り組んでまいりました。この結果、直近では年間約30万台の車両検査を実施できる体制を確立し、競合との差別化を図ってまいりました。

今後においては、「Goo鑑定」のユーザー認知度の更なる向上を図るとともに、車両検査体制の拡充を図り、中古車購入時における「Goo鑑定」のスタンダード化を推進してまいります。

③コスト構造改革

株式会社プロトコーポレーションの主力事業であるGooシリーズにおいて、紙媒体の位置付けを見直し、刊行変更を含めた抜本的なコスト構造の見直しを行ってまいります。また、同事業における営業体制についても、平成27年10月に導入したBI(ビジネスインテリジェンス)の活用等を通じて、効率的な営業体制を構築し、生産性の向上を図ってまいります。更に、グループ会社におきましても、各社の保有する販売・物流・購買機能の見直しなどを通じて、機能の統廃合・共有化を視野に入れたコスト構造の最適化を図り、利益率の向上を図ってまいります。

④グループシナジーの具現化

国内においては株式会社プロトコーポレーションを軸として中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引社数の拡大を進めてまいりました。今後においては、この顧客基盤に対して、グループ各社が保有する経営資源（タイヤ・ホイール・整備钣金工場向けソフトウェア等）の提供を通じて、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

⑤海外への事業展開

海外への事業展開については、自動車関連情報事業の中長期的な成長を図るため、アジア市場を中心に引き続き検討を続けてまいります。まずは、マレーシア・台湾において、車両状態情報の開示サービス「GooKANTEI(鑑定)」を軸とした事業展開を図り、業績の回復を最優先事項として取り組んでまいります。

⑥M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

(生活関連情報)

①医療・介護・福祉分野の事業規模拡大

生活関連情報分野においては、成長市場である医療・介護・福祉領域を重点領域と位置付け、自動車関連情報事業のノウハウを活用したメディア事業の成長を図るとともに、福祉用具レンタルサービス事業のエリア拡大を推進し、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,431,593	11,688,003
受取手形及び売掛金	4,690,743	4,980,004
電子記録債権	6,200	6,300
商品及び製品	3,629,207	3,978,075
仕掛品	96,221	136,037
原材料及び貯蔵品	9,540	20,558
繰延税金資産	341,462	183,125
その他	654,873	1,093,151
貸倒引当金	△116,368	△11,933
流動資産合計	21,743,473	22,073,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,338,199	8,962,557
減価償却累計額	△3,140,950	△3,473,195
建物及び構築物(純額)	5,197,249	5,489,361
土地	4,787,130	4,803,102
その他	1,106,101	1,241,089
減価償却累計額	△632,622	△741,802
その他(純額)	473,478	499,286
有形固定資産合計	10,457,858	10,791,751
無形固定資産		
のれん	5,888,939	4,729,065
その他	2,199,604	1,943,562
無形固定資産合計	8,088,543	6,672,627
投資その他の資産		
投資有価証券	383,576	349,603
繰延税金資産	245,949	118,660
その他	870,489	911,708
貸倒引当金	△38,480	△31,677
投資その他の資産合計	1,461,535	1,348,295
固定資産合計	20,007,937	18,812,674
資産合計	41,751,411	40,885,997

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,482	2,194,004
短期借入金	2,400,000	2,905,000
1年内返済予定の長期借入金	1,223,530	1,189,875
未払法人税等	1,077,130	718,196
返品調整引当金	106,698	85,640
賞与引当金	115,482	138,093
返金引当金	513	556
ポイント引当金	22,872	20,800
その他	5,210,213	4,553,107
流動負債合計	10,962,923	11,805,276
固定負債		
長期借入金	2,608,043	2,523,154
役員退職慰労引当金	290,775	243,240
資産除去債務	53,497	180,186
その他	163,966	132,923
固定負債合計	3,116,282	3,079,503
負債合計	14,079,205	14,884,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,596,966	22,436,553
自己株式	△908,000	△1,107,184
株主資本合計	26,525,320	25,165,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,673	108,764
為替換算調整勘定	1,025,211	726,729
その他の包括利益累計額合計	1,146,885	835,493
純資産合計	27,672,205	26,001,217
負債純資産合計	41,751,411	40,885,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,602,523	54,297,253
売上原価	28,326,306	33,084,408
売上総利益	20,276,217	21,212,845
返品調整引当金戻入額	106,406	104,813
返品調整引当金繰入額	104,774	88,188
差引売上総利益	20,277,849	21,229,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,264,169	6,528,596
役員退職慰労引当金繰入額	8,975	18,775
賞与引当金繰入額	79,875	100,444
広告宣伝費	2,386,868	2,423,904
貸倒引当金繰入額	95,760	7,701
ポイント引当金繰入額	△1,103	1,252
のれん償却額	926,190	1,032,030
その他	6,283,631	7,045,005
販売費及び一般管理費合計	16,044,368	17,157,710
営業利益	4,233,480	4,071,759
営業外収益		
受取利息	31,342	28,625
受取配当金	12,471	12,437
古紙売却収入	24,216	27,054
為替差益	237,328	43,097
その他	135,997	91,495
営業外収益合計	441,356	202,711
営業外費用		
支払利息	63,753	46,080
デリバティブ評価損	38,342	22,391
その他	24,107	15,205
営業外費用合計	126,203	83,677
経常利益	4,548,632	4,190,794

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29,220	2,526
投資有価証券売却益	—	13,917
債務消滅益	180,000	—
子会社清算益	214,922	—
事業譲渡益	6,859	6,960
特別利益合計	431,002	23,403
特別損失		
固定資産売却損	8,220	—
固定資産除却損	22,307	50,569
減損損失	384,659	2,594,219
投資有価証券評価損	9,394	—
その他	1,513	—
特別損失合計	426,095	2,644,789
税金等調整前当期純利益	4,553,539	1,569,408
法人税、住民税及び事業税	2,162,585	1,637,713
法人税等調整額	9,118	322,100
法人税等合計	2,171,704	1,959,814
当期純利益又は当期純損失(△)	2,381,835	△390,405
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,381,835	△390,405

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,381,835	△390,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,553	△12,908
為替換算調整勘定	52,907	△298,482
その他の包括利益合計	83,461	△311,391
包括利益	2,465,296	△701,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,465,296	△701,796
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	△709,116	25,114,174
当期変動額					
剰余金の配当			△771,805		△771,805
親会社株主に帰属する当期純利益			2,381,835		2,381,835
自己株式の取得				△198,884	△198,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,610,030	△198,884	1,411,145
当期末残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	△908,000	26,525,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598
当期変動額				
剰余金の配当				△771,805
親会社株主に帰属する当期純利益				2,381,835
自己株式の取得				△198,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,553	52,907	83,461	83,461
当期変動額合計	30,553	52,907	83,461	1,494,606
当期末残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	△908,000	26,525,320
当期変動額					
剰余金の配当			△770,007		△770,007
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△390,405		△390,405
自己株式の取得				△199,183	△199,183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,160,412	△199,183	△1,359,596
当期末残高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	△1,107,184	25,165,723

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205
当期変動額				
剰余金の配当				△770,007
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)				△390,405
自己株式の取得				△199,183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12,908	△298,482	△311,391	△311,391
当期変動額合計	△12,908	△298,482	△311,391	△1,670,987
当期末残高	108,764	726,729	835,493	26,001,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,553,539	1,569,408
減価償却費	879,461	1,046,056
減損損失	384,659	2,594,219
のれん償却額	926,190	1,032,030
デリバティブ評価損益(△は益)	38,342	22,391
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,225	△47,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,080	△1,438
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△9,618	△16,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,323	△112,011
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,463	△2,071
受取利息及び受取配当金	△43,813	△41,063
支払利息	63,753	46,080
為替差損益(△は益)	△97,078	△36,902
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,917
投資有価証券評価損益(△は益)	9,394	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,307	48,042
事業譲渡損益(△は益)	△6,859	△6,960
子会社清算損益(△は益)	△214,922	—
債務消滅益	△180,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	775,643	128,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	929,344	52,959
仕入債務の増減額(△は減少)	28,089	356,487
未払費用の増減額(△は減少)	471,274	△235,614
前受金の増減額(△は減少)	71,652	89,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	543,113	△623,735
その他	105,278	△304,951
小計	9,277,757	5,541,953
利息及び配当金の受取額	43,758	41,063
利息の支払額	△62,279	△45,269
法人税等の支払額	△2,681,449	△2,024,796
法人税等の還付額	—	10,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,577,786	3,523,609

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,900	△60
定期預金の払戻による収入	117,000	—
有形固定資産の取得による支出	△351,770	△792,199
有形固定資産の売却による収入	37,051	850
無形固定資産の取得による支出	△558,895	△504,936
長期前払費用の取得による支出	△18,766	△26,714
投資有価証券の売却による収入	—	23,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,674	△2,085,180
事業譲受による支出	△55,125	△8,000
事業譲渡による収入	7,426	7,516
その他	9,475	12,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,179	△3,373,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	△474,030	505,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,357,914	△1,381,189
自己株式の取得による支出	△198,884	△199,183
配当金の支払額	△790,800	△770,266
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,890
リース債務の返済による支出	—	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,821,630	△839,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,385	△54,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	933,362	△743,649
現金及び現金同等物の期首残高	11,097,287	12,030,649
現金及び現金同等物の期末残高	12,030,649	11,286,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

株式会社プロトrios

株式会社プロトデータセンター

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

台湾寶路多股份有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

PT. PROTO INDONESIA

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

他 4社

上記のうち株式会社タイヤワールド館ベストは平成27年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となり連結の範囲に含めております。

CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. は平成27年8月20日付で新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、株式会社プロトメディカルケアは平成28年1月4日付で株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。

なお、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. の連結子会社であったSMT Media Pte. Ltd. は平成28年1月21日に清算終了しております。PT. PROTO INDONESIAは清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 及びその連結子会社、台湾寶路多股份有限公司、PT. PROTO INDONESIA、CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
販売用のソフトウェア	3年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,920千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 カーメンテナンス専門サイト「GooPit」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 福祉用具貸与・販売 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,056,041	3,393,187	164,704	988,589	48,602,523	—	48,602,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,650	5,115	230,721	109,174	453,661	△453,661	—
計	44,164,692	3,398,303	395,425	1,097,763	49,056,185	△453,661	48,602,523
セグメント利益 又は損失(△)	5,624,870	338,712	96,506	△94,137	5,965,952	△1,732,471	4,233,480
セグメント資産	24,181,166	1,690,837	5,034,549	906,997	31,813,551	9,937,859	41,751,411
その他の項目							
減価償却費	542,004	49,295	151,986	33,621	776,907	102,554	879,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565,360	95,602	11,265	273,523	945,752	22,843	968,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,732,471千円には、セグメント間取引消去△23,012千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,709,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,937,859千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,843千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,486,033	3,466,318	162,294	1,182,607	54,297,253	—	54,297,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,922	1,557	231,604	237,296	498,381	△498,381	—
計	49,513,956	3,467,875	393,899	1,419,904	54,795,635	△498,381	54,297,253
セグメント利益 又は損失(△)	5,277,057	307,117	109,191	△66,904	5,626,461	△1,554,701	4,071,759
セグメント資産	23,592,993	2,445,585	5,038,956	1,172,081	32,249,618	8,636,379	40,885,997
その他の項目							
減価償却費	634,600	61,182	140,329	114,282	950,395	95,660	1,046,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	894,332	62,888	4,233	250,576	1,212,030	49,238	1,261,268

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,554,701千円には、セグメント間取引消去△30,922千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,523,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,636,379千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,238千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
43,032,865	5,569,657	48,602,523

(注) 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	384,659	—	—	—	384,659	—	384,659

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	2,594,219	—	—	—	2,594,219	—	2,594,219

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	847,162	71,030	—	7,998	926,190	—	926,190
当期末残高	5,637,733	163,225	—	87,979	5,888,939	—	5,888,939

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	933,514	82,519	—	15,996	1,032,030	—	1,032,030
当期末残高	3,871,678	785,403	—	71,983	4,729,065	—	4,729,065

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,361円64銭	1,286円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	116円76銭	△19円28銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	2,381,835	△390,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	2,381,835	△390,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,398	20,249

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	27,672,205	26,001,217
普通株式に係る純資産額 (千円)	27,672,205	26,001,217
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	617	735
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数 (千株)	20,322	20,204

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円92銭減少し、1株当たり当期純損失金額が2円91銭増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策の実行を可能とするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.74%)

(4) 取得価額の総額

2億円(上限)

(5) 取得期間

平成28年5月16日～平成28年6月10日